

矢野 久. 2007. 「終章 虐殺の研究とその克服」
『大量虐殺の社会史——戦慄の20世紀』松村
高夫；矢野久（編著），379-415 ページ所収.
京都：ミネルヴァ書房.

小西 鉄. 『新興国のビジネスと政治——
インドネシア バクリ・ファミリーの経済権
力』京都大学学術出版会, 2021, xi+305p.

民主化後のインドネシア政治をめぐって必ずと
いっていいほど言及されるのが、「寡頭制」（オリ
ガーキー）論である。すなわち、スハルト権威主
義体制下で権力に寄生して成長した一握りの政治
経済エリート（オリガーク）が、1998年以降の民
主化・分権化の中で権力再編をくり抜き、権力
を握り続けているという議論である。本書は、ファ
ミリー・ビジネスとしてのバクリ・グループが展
開したビジネスや、グループを所有するアプリザ
ル・バクリの政治的行動の分析を通じて、この議
論に果敢に切り込んでいる。

インドネシアのファミリー・ビジネスは、華人
系企業グループとプリブミ（非華人）系企業グル
ープとに大別され、前者についてはスハルト体制期
に国家権力と癒着して巨大化し、後者についても
政府による庇護を受けてスハルト体制下で成長し
ていった。民主化した後は、両者ともに、政治権
力に近い位置にいるグループもあれば、政治とは
距離を置いてプロフェッショナルな経営に移行し
たグループもあり、その立ち位置は様々である（第
1～2章）。

バクリ・グループはプリブミ系で、政治に非常
に近い位置にいて大きく成長した企業グループの
一つである。スハルト体制下で国家の庇護を受け
ながら台頭し（第3～4章）、1997～98年のアジア
通貨危機を乗り越え、経営形態を刷新し、そして
2008年の世界金融危機も克服して、インドネシア
を代表する企業グループへと発展した（第5～7
章）。その過程でアプリザルは政治家へと転身し、
2004年に発足した第一次ユドヨノ政権では経済担
当調整大臣、2006年の内閣改造で国民福祉担当調
整大臣に就任し、2009年にはゴルカル党党首に選

ばれ、2012年にはゴルカル党における2014年大統
領選挙の候補者として選出され、大きな政治的影
響力を持った（第8～9章）。

寡頭制論に基づけば、アプリザルはスハルト体
制期から民主化期にかけて蓄えてきたその政治的
影響力を利用して自らのビジネス・グループに有
利な政策を採り、グループを危機や改革圧力から
救い、ビジネスを拡大していくことに成功したと
いう仮説があてはまるはずである（序章）。しかし
ながら、巨額の債務や改革圧力に直面して採った
バクリ・グループの決定や行動をつぶさに分析し
た本書は、新しく登用されたプロフェッショナル
な経営陣が国際金融市場で資金を調達し、それを
石炭事業に投入してビジネスを拡大させ、またビ
ジネス・ネットワークを生かした高リスクな資金
調達によって危機を乗り切ったことを明らかにし
た（第6～7章）。アプリザルは政治権力を握るこ
とにこだわり、経済担当調整大臣としての立場を
利用してファミリーのビジネスに有利な政策や利
益誘導を試みたが、それは財務大臣やテクノク
ラートによる抵抗に阻まれ、期待したような効果
を上げることはなかったという（第9章）。

スハルト体制期に台頭したバクリ・グループの
ようなオリガークは、確かに民主化後も経済権力
を維持・拡大しているものの、それは政治的コネ
クションゆえというよりは、プロフェッショナル
な経営陣による合理的な意思決定によるもので
あったと本書は結論づける（終章）。スハルト体制
期に台頭したファミリー・ビジネスを権力との癒
着に依存した非合理的なビジネス・グループとし
て一枚岩に捉える寡頭制論とは異なる、新しい視
点を提供しており、この点にこそ本書の最も大き
な意義を見出すことができる。それを明らかにで
きたのは、とりもおさずバクリ・ファミリーを
支えてきたアプリザル本人やプロフェッショナル
な経営陣へのインタビューを含む、企業行動・意
思決定の緻密な分析ゆえであり、高く評価できる。

同時に、本書が明らかにしているのは、民主化
時代のインドネシアにおいて経済権力は政治権力
を持つための必要条件とはなるが、必ずしも十分
条件にはならないということである。政治的野心
のあるアプリザルは2004年大統領選挙でユドヨノ

陣営に資金援助し、その見返りに経済担当調整大臣、国民福祉担当調整大臣という、内閣における重要ポストを提供され、2009年にゴルカル党でも権力を握った(第9章)。しかしながら、2006年に東ジャワでバクリ・グループが出資する企業が起こした熱泥流噴出事件でバクリ・グループはその責任を否定する態度を取り、地域住民への補償を国に転嫁したことで国民の批判に晒された。また、国民福祉担当調整大臣時代には、タイのタックシン首相が採用したようなポピュリスト的な福祉政策を採ったこともあったが、それがタックシンのような国民の人気をアプリザルにもたらすことはなかった。アプリザル党首時代、ゴルカル党中枢ではバクリ・グループの幹部がインフォーマルに党の意思決定に参与したことで(本書ではこれを「政党の企業化」と表現する)、古参の有力幹部が次々と党を去り、他党に移り、あるいは新政党を立ち上げた(第9章)。彼は2014年大統領選のゴルカル党候補者として党内で選ばれたが、同年の議会選挙での得票率が伸び悩んだことで、大統領選への出馬は断念した。2016年に彼が党首を退くまで、そして退いた後もゴルカル党の分裂は続き、党勢は後退し続けている。民主主義の下で政治権力を握るためには経済資源が不可欠である一方で、それだけでは政治権力は一時的かつ限定的なものにとどまる。本書はそれを的確に実証している。

ここからは、本書の議論を通じて明らかとなった、さらに検討していくべきビジネスと政治をめぐる問題を提示したい。

一つは、ビジネスの政治への関わり方を決めるのは何であるのかという問題である。ポスト・スハルト期に競争的な選挙が展開されるようになったインドネシアでは、選挙前に大量の金品がばら撒かれるようになり、選挙で勝利するためにも、党内で権力を握るためにも「カネ」は必要不可欠となった。アプリザルのように政治家に転身する実業家がいる一方で、政治家に対して多額の献金を行い、その見返りとしての便益の提供を求める実業家もいる。それはインフラ開発のプロジェクトの受注という個別的な形を取ることもあれば、実業界の利益になるような政策を立案・実施する

という包括的な形を取ることもある。このように、実業家は民主化時代のインドネシアにおいて政治家のパトロンの役割を果たしているものの、彼らがそれに見合った恩恵を受けるとは限らない。特定の企業への利益誘導は官僚の抵抗を受けて実現しないこともあるし、汚職撲滅委員会の摘発を受けるかもしれない。企業に有利な政策は労組あるいは労働者から反発を受けて成し遂げないこともある。支援した候補者が選挙で敗れば、「債権」を回収できないというリスクもある。ユドヨノ政権下で献金を要請された実業家の間ではユドヨノへの不満があったとも言われている。政治への関与はこのようにコストやリスクが伴うものであり、むしろ政治から距離を置いてビジネスに専念する実業家がいるのも当然であろう。

では、政治に関わらない実業家と、コストを伴っても政治に関わりそこから利益を得ようとする実業家との間における相違とは何であるのか。どのような要因が実業家の政治への関与を促したり、促さなかったりするのだろうか。オーナーや経営者が持つ個人的な人間関係や志向性なのか、社会的属性(例えば民族)なのか、あるいは事業の特性(例えばインフラ開発・資源開発など国家権力と結びつきやすい事業)なのか。本書は、バクリ・グループを事例にしているが、俯瞰した視点からビジネスの政治との結びつき方をめぐる議論をさらに展開していくことが期待される。

もう一つには、実業家出身の政治家やそのような政治家の多い政党が企業の利害と庶民・貧困層の利害とをどのように調整するのかという点である。本書が明らかにしている通り、アプリザルはKADIN(インドネシア商工会議所)の会頭時代に人脈を広げ、民主化以後ゴルカル党内ではKADIN系の実業家が幹部として影響力を持つようになった(第4章・第7章)。アプリザルやゴルカル党を通じて実業界が望む政策提言が積極的に行われるようになり、アプリザル自身も基本的には政府内で実業界の利害の代弁者としてふるまったと見ることが出来る。しかしながら、いまだ1億人近い貧困層を抱えるインドネシアでは、企業の利害ばかりを代弁すれば選挙では勝てなくなる。民主化以降の選挙におけるゴルカル党の得票率は、22.5%

(1999年), 21.6% (2004年), 14.5% (2009年), 14.8% (2014年), 12.3% (2019年)であり, アプリザルが党内で権力を握っていた時期にゴルカル党は選挙で大きく得票率を減らしている。実業家出身の幹部が増えたゴルカル党は大企業に寄り添った政党となり, 庶民や労働者の味方ではないというイメージが定着した。そしてそのイメージを象徴していたのが, アプリザル・バクリだった。

ポピュリスト的な政策を採ったところで, そのイメージは払拭されなかった。アプリザルが発案したと言われる貧困層のための無条件の現金給付制度 (BLT) は, 給付をめぐる汚職やトラブルが多発し, 条件付き現金給付制度 (PKH) に代わった (ただし, コロナウイルス感染拡大をめぐる経済対策の一環として復活する)。また, 彼が国民福祉担当調整大臣であった2006~09年, 国民健康保険制度の導入に必要な機関を創設するための法整備はストップしたままであった。保険料支払いに反対する実業家団体が法整備に抵抗していたからである [増原2014]。そのような状況で, 国民が彼を庶民や貧困層, 労働者の味方と見なすはずはない。アプリザルの国民の人气が低迷し, ゴルカル党への支持が退潮していったのは当然の成り行きであった。

実業家から支援を受けるために彼らの利益を代弁すれば庶民や貧困層の支持を失い, 党勢は後退していく。であるならば, 政治家や政党はより巧みなやり方で庶民や貧困層の利益を実現しようとしている姿を見せなくてはならない。多様なアクターの動向や認識をも分析の射程に含めながら, ビジネスと政治の関係を捉えていくことが求められる。

(増原綾子・亜細亜大学国際関係学部)

参考文献

増原綾子, 2014. 「変わるインドネシアの社会保障制度」『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』末廣昭 (編), 167-194ページ所収, 東京大学社会科学研究所研究シリーズNo. 56 (2014年3月)。

井口由布, 『マレーシアにおける国民的「主体」形成——地域研究批判序説』彩流社, 2018, 327+36p.

「マレーシアは, 原住民で多数派のマレー人およびマイノリティの華人とインド人から成る多民族社会である。」この言明に異論を唱える人はほとんどいないだろう。しかし, 「原住民」や「マイノリティ」という言い方を受け入れるということは, ある空間を切り取った上で, そこに住む人々を原住性や人口規模で区切る考え方を受け入れていることになる。

また, それらの区切りを無前提に「マレー人」や「華人」と呼ぶことは, マレー人や華人という集団性が太古から存在してきたという考え方を受け入れることにもなりかねない。さらに, そもそもマレー人 (著者の言い方では「マレー的なるもの」) や華人を「民族」と呼ぶことは, 民族を本質的な存在と捉えることにもなりかねない。このように考えるならば, 冒頭の一文は一語一語に注釈をつけなければ一言も発することができなくなる。本書は, その縛りを自らに課した上で, 冒頭の一文がどのようにしてマレーシアに関する社会通念および学説になったのかを明らかにしようとするたいへん挑戦的な試みである。

本書でははじめに上記の問いへの答えが示される。すなわち, 植民地支配を通じてマレー半島が意味のある空間として認識され, 植民地期の最終期に多民族社会というイメージが形成されたためである (序章)。続いて, その論証の方法が示される。エドワード・サイードやベネディクト・アンダーソンの議論を引いてマレーシアの思想史状況を概観し, 「マレー人」の存在を所与とせず「マレー的なるもの」を言説による構築物と捉えるアンソニー・ミルナーやアリフィン・オマルの研究の流れを汲みつつ, 「マレー的なるもの」および「多民族社会マレーシア」の構築を明らかにするという本書の目的と方法が示される (第1章)。

第一部の3つの章は, イギリスの植民地政策学によってマラヤという空間認識がもたらされた過程を論じる。

植民地化の初期, スタンフォード・ラッフルズ